

## ISD実習「地域限定・街づくりの工夫」NPO等市民団体調査

目標：地域社会にあっては、産業・観光・景観・教育・福祉・スポーツ、いずれの領域にせよ、資源節約を前提としたサステナブルでエコロジカルな生活が求められる。けれども、それはじつのところ人類史上最も成熟した社会を意味するとも言える。茅葺屋根の農家を再利用したハイテク家屋を創造してみよう！

方法：各地のNPOへ直接フィールドワークに出かけるのがベストだが、インターネットで検索して調査するだけでもOK。

### 1. まちづくりの目玉調査

玉原高原や富良野でのラベンダー栽培とその商品化  
過疎地でのハンググライダー、過疎地でのビッグイベント開催  
土日1000円の高速を使った夕陽の沈む海辺行き  
過疎化地域に都会の小中学の季節分校を開設し現代版疎開学級を開く  
老人養護施設に隣接して小中学校をたて、福祉・介護の授業を開く  
ご当地スポーツチームを育成して経済効果をアップ

### 2. 自治体の政策研究

カーボンオフセット（都市が過疎地に植林してCO<sub>2</sub>を削減）  
デカップリング（地域の産業に都市部の税金を投入）  
地域主権（所得税金は地域に納め地域で優先使用）  
グリーン電力（住民発電と自治体による買い上げ）  
歴史的建造物の活用（地域住民の共同作業場に）  
地産地消（先に献立ありでなく、その日採れた食材から）  
エコマネー（金にならない仕事が金になる）

---

### [2. の詳細]

#### 1. カーボンオフセット・カーボンニュートラル（事例：新宿区と伊那市 地域・朝日新聞080320）

カーボンオフセット（carbon offset）とは、人間の経済活動や生活などを通して「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業などによって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする考え方や活動の総称である。発生してしまった二酸化炭素の量を何らかの方法で相殺し、二酸化炭素の排出を実質ゼロに近づけようという発想がこれら活動の根底には存在する。「カーボンオフセット」という用語も「二酸化炭素（カーボンダイオキサイド：carbon dioxide）を相殺する（オフセット：offset）」に由来している。

#### 2. デカップリング（地域の産業に都市部の税金を投入、地域・朝日新聞080317）

デ・カップリングとは、カップリング（つながること）をしないという意味（“decouple”とは「切り離す」という意味）。農業政策では、自然環境を守るという考え方に基づいて、

農業生産と切り離し、農家に直接所得補償する政策をいう。戦後の農政は、日本でも欧米でも、カップリング政策であった。つまり、生産を上げることによって、あるいは農産物価格を上げることによって、農家の所得が上がり、幸せになるという図式である。ところが、生産調整をしないといけないくらい農産物が余ってきた（日本では米・みかん・牛乳など）このままデ・カップリングを続けていては、所得も連動して下がることになる。カップリングを止めて、生産が下がっても、価格が下がっても、所得が下がらないようにすれば、農業は維持できると考える政策。つまり、税金を所得に直接つぎ込むのである。

### 3．地域主権（南信州地域経済圏・生活圏、地域・朝日新聞080318）

「地域」に類する語として、「地方」と「郷土」の2つがある。ただし、これらは相対的に別の概念である。第一に、「地方」は近代的な行政区「地方自治体」の意味合いを含むが、「郷土」は歴史を貫く共同体の意味合いや中世の郷村制を想起させる。また第二に、「地方」（部分）には「中央」（全体）が対として存在するが「郷土」には「異郷」以外に明確な対概念はない。その上で私たちは、今後は中央を前提にした地方分権でなく、地方から中央へと主権概念を再構成する方向、いわゆる地域主権を提起する必要があるのではなかろうか。いまや、文化の領域において、中央を前提にした地方分権でなく、地方から中央へと主権概念を再構成する方向、いわゆる地域主権を提起する新世紀に入っている。例えば絶滅危惧種のトキを佐渡で繁殖させるためには、トキの餌場となるドジョウなどの生物が育つ自然や田園を回復しなければならない。それと同様に、地域の経済や文化を保存し発展させるためには、中央でなく地域に立ってそこから全国・全世界を眺め見極めるという大望をいだく郷土社会を育てる必要がある。地域文化の普及は、地域文化を担う人間関係の創出を伴う。基点である地域が豊かになれば、きっと結節点である中央も豊かになることだろう。いまや、中央行政府への参加型民主主義でなく、地域コミュニティでの存在型民主主義（存在それ自体が権利基盤）が求められている。

### 4．グリーン電力（住民発電とその自治体による買い上げ、頸城・朝日新聞080316）

グリーン電力とは、風力や太陽光、バイオマス、小規模水力などの自然エネルギーや再生可能エネルギーによって発電された電力。消費者がグリーン電力を選んで購入することができるプログラムも含む。グリーン電力には、地球温暖化の防止や地域活性化など、新エネルギーの普及にとどまらない価値がある。日本では、グリーン電力の付加価値を評価して取り引きするプログラムが実施されている。その代表的なものが「グリーン電力証書」。これは、グリーン電力の持つ環境付加価値を証書の形にして、個人や企業などが省エネルギーや環境対策の一環として取り引きできるようにした仕組みである。また、市民が資金を出し合って、太陽電池などの自然エネルギー発電設備を建設する取り組みも行われている。

### 5．歴史的建造物の活用（注連縄作りなどの共同作業場に、頸城・朝日新聞090106、0318）

まもなく築百年を迎え鷄日本最古の映画館駝と言われている上越市本町六の高田日活を保存する運動が始まった。「本町六丁目映画館を保存する会（仮称）」が同館を描いた絵はがきを販売、修理費用として活用する。同館は明治四十四年に芝居小屋「高田座」として営業を始めた。以来セントラルシネマ、松竹、映劇などと名前を変え、現在まで続く現役の映画館。街中活性化イベントが行われ始めた一九九〇年代半ば、同館前の建物が撤去され本町通りから姿が見えるようになると、明治時代の個性的な建築が見直されるようになった。現在では成人映画上映と映画鑑賞会、落語会などのイベントも行われている。外観、内装とも明治・大正の洋風建築的。二階席もあり、音響もよく風情あふれる建物だが、歳

月とともに老朽化も進んでいる。保存運動は上越映画鑑賞会の増村俊一会長、馬場秀幸弁護士、美術作家の岸田國昭さんが発起人となって始まった。高田小町ら周辺の歴史的建造物と連携したまちづくりの核として、また市街地の映画館として映画祭を開くなど夢は広がるが、まずは「建物を残すこと」（岸田さん）。絵はがきの収益などを使った雨漏りの修理から始める。

6．地産地消（先に献立ありきでなく、その日に採れた食材から、野沢敏治「有機農業」）  
地産地消とは、地域で生産されたものをその地域で消費することだが、国の基本計画では、地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、地域で生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結び付ける取組。これにより、消費者が、生産者と顔が見え、話ができる関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図ることと位置付けている。産地から消費するまでの距離は、輸送コストや鮮度、地場農産物としてアピールする商品力、子どもが農業や農産物に親近感を感じる教育力、さらには地域内の物質循環といった観点から見て、近ければ近いほど有利といえる。また、消費者と産地の物理的距離の短さは、両者の心理的な距離の短さにもなり、対面コミュニケーション効果もあって、消費者の「地場農産物」への愛着心や安心感が深まる。それが地場農産物の消費を拡大し、ひいては地元の農業を応援することになります。さらに高齢者を含めて地元農業者の営農意欲を高めさせ、農地の荒廃や捨て作りを防ぐことにもなる。結局、地場農業を活性化させ、日本型食生活や食文化が守られ、食料自給率を高めることにつながる。